

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月19日

上場会社名 ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.trad.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役氏名 宮崎 総一郎
氏名 清水 国男

TEL (03) 3373-1101

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	62,581	13.4	1,499	9.8	2,411	4.8
17年 3月期	55,178	11.3	1,662	18.0	2,533	1.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,120	17.8	28.51	25.92	25.92	6.6	4.2	3.9
17年 3月期	1,800	27.3	24.29	22.02	22.02	6.1	4.8	4.6

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 72,977,205株 17年 3月期 72,420,443株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	8.00	4.00	4.00	585	28.1	1.7
17年 3月期	8.00	4.00	4.00	580	32.9	2.0

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	60,940	33,833	55.5	461.78
17年 3月期	53,529	30,220	56.5	415.78

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 73,180,977株 17年 3月期 72,584,519株

2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,596,415株 17年 3月期 2,192,873株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	31,900	400	200	4.00	-	-
通期	66,000	2,000	1,300	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円76銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	当期 (18.3.31現在)	前期 (17.3.31現在)	増減
流動資産	(26,584)	(23,630)	(2,954)
現金及び預金	1,359	2,035	676
受取手形	847	680	167
売掛金	17,984	15,553	2,430
有価証券	1,719	1,719	0
製品	939	938	1
半製品	221	154	66
原材料	1,144	891	252
仕掛品	132	129	2
貯蔵品	85	60	24
前払費用	36	12	23
繰延税金資産	731	596	135
未収入金	1,363	826	537
その他	28	38	6
貸倒引当金	10	9	1
固定資産	(34,355)	(29,899)	(4,456)
有形固定資産	(11,739)	(11,024)	(714)
建物	2,970	3,023	53
構築物	220	224	4
機械及び装置	4,748	4,356	392
車両運搬具	25	23	2
工具器具及び備品	2,020	1,765	255
土地	1,063	1,051	12
建設仮勘定	687	577	110
その他	2	2	-
無形固定資産	(297)	(321)	(24)
ソフトウェア	279	303	24
その他	18	17	0
投資その他の資産	(22,318)	(18,552)	(3,766)
投資有価証券	11,868	8,416	3,451
関係会社株式	6,381	6,270	110
出資金	0	205	205
関係会社出資金	2,730	2,503	226
長期貸付金	2	2	0
従業員長期貸付金	0	1	1
長期前払費用	45	24	20
保険積立金	221	263	41
前払年金費用	728	527	201
その他	373	369	3
貸倒引当金	32	32	-
資産合計	60,940	53,529	7,411

負債及び資本の部	当期 (18.3.31現在)	前期 (17.3.31現在)	増減
負債の部			
流動負債	(19,921)	(16,481)	(3,439)
支払手形	654	801	147
買掛金	9,292	7,692	1,599
短期借入金	4,390	4,390	-
1年以内返済長期借入金	900	-	900
未払金	833	498	334
未払法人税等	640	630	10
未払消費税等	30	22	8
未払費用	1,426	1,099	326
前受金	-	71	71
預り金	58	40	18
賞与引当金	1,045	955	90
製品保証引当金	117	91	25
設備関係支払手形	531	188	343
その他	1	0	0
固定負債	(7,185)	(6,826)	(358)
新株予約権付社債	4,000	4,000	-
長期借入金	-	900	900
役員退職慰労引当金	226	225	0
繰延税金負債	2,957	1,698	1,259
その他	1	2	0
負債合計	27,106	23,308	3,798
資本の部			
資本金	7,245	7,245	-
資本剰余金	(5,964)	(5,914)	(50)
資本準備金	5,964	5,914	50
利益剰余金	(16,948)	(15,452)	(1,496)
利益準備金	1,097	1,097	-
特別償却準備金	71	93	21
配当準備積立金	500	500	-
固定資産圧縮積立金	197	97	100
別途積立金	8,130	8,130	-
当期末処分利益	6,951	5,534	1,417
その他有価証券評価差額金	4,149	2,242	1,907
自己株式	474	633	159
資本合計	33,833	30,220	3,613
負債及び資本合計	60,940	53,529	7,411

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	62,581	100.0	55,178	100.0	7,402	13.4
売 上 原 価	54,729	87.5	47,809	86.6	6,920	14.5
(売上総利益)	7,851	12.5	7,369	13.4	481	6.5
販売費及び一般管理費	6,351		5,706		644	11.3
営業利益	1,499	2.4	1,662	3.0	162	9.8
営業外収益						
受取利息及び配当金	681		693		12	
その他	357		331		26	
(計)	1,038		1,025		13	1.3
営業外費用						
支払利息	45		46		0	
その他	81		107		26	
(計)	127		153		26	17.3
経常利益	2,411	3.9	2,533	4.6	122	4.8
特別利益						
固定資産売却益	1		249		247	
投資有価証券売却益	728		322		406	
貸倒引当金戻入額	-		1		1	
(計)	730		572		157	27.5
特別損失						
固定資産除却損	152		136		15	
減損損失	53		-		53	
投資有価証券評価損	3		153		149	
(計)	209		289		79	27.5
税引前当期純利益	2,932	4.7	2,817	5.1	114	4.1
法人税、住民税及び事業税	988		934		53	
法人税等調整額	176		82		258	
当期純利益	2,120	3.4	1,800	3.3	320	17.8
前期繰越利益	5,123		4,023		1,099	
中間配当額	292		290		2	
当期末処分利益	6,951		5,534		1,417	25.6

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分案

(単位百万円)

科 目	当期 (案)	前期
当 期 未 処 分 利 益	6,951	5,534
特別償却準備金取崩額	20	56
固定資産圧縮積立金取崩額	34	11
合 計	7,006	5,601
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金 (一株につき)	292 (4円)	290 (4円)
取 締 役 賞 与 金	36	37
監 査 役 賞 与 金	3	3
特別償却準備金	20	34
固定資産圧縮積立金	-	111
次 期 繰 越 利 益	6,652	5,123

- (注)1 .中間配当金 292 290
(一株につき) (4円) (4円)
- 2 .利益配当金は自己株式を除いて計算しております。
- 3 .記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの…… 総平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、半製品、原材料 …… 総平均法による原価法
 - 仕掛品 …… 個別法による原価法
 - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3)長期前払費用
均等償却法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
4. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため支給見込額を計上しております。
6. 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する支出に備えるため過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度の翌期から費用処理することとしております。
8. 役員退職慰労金は、取締役、監査役および執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定および執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額全額計上しております。なお、当期より執行役員制度を導入しましたので、執行役員分(19百万円)を含めて表示しております。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法
為替予約の付されている外貨建金銭債権については振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。
11. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 減損会計

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書）（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は、53百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の合計額から直接控除しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,168百万円	31,951百万円
2. 担保資産 (投資有価証券)	911百万円	937百万円
3. 保証債務	2,907百万円	1,511百万円
4. 保証予約	0百万円	46百万円
5. 自己株式の株数	1,596,415株	2,192,873株
6. 商法施行規則第124条第3号に 規定されている時価を付したこと により増加した純資産額	4,149百万円	2,242百万円

(損益計算書関係)

減損損失

(当期)

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、土地	滋賀県東近江市
遊休資産	土地	岐阜県中津川市

当社は、製作所単位を基本として、資産のグルーピングを行っております。当該遊休資産につきましては、今後の使用見込が明確でないため、それぞれの資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(53百万円)に計上しております。その内訳は、土地53百万円、建物及び構築物0百万円です。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

(前 期)

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(リ-ス取引関係)

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

	(当 期)	(前 期)
1. 取得価額相当額	1,204百万円	1,090百万円
減価償却累計額相当額	433百万円	549百万円
期末残高相当額	770百万円	541百万円
2. 未経過リ-ス料期末残高相当額		
1年以内	180百万円	175百万円
1年超	598百万円	374百万円
合 計	779百万円	550百万円
3. 支払リ-ス料	206百万円	211百万円
減価償却費相当額	196百万円	200百万円
支払利息相当額	10百万円	9百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法 :リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法 :リ-ス料総額とリ-ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	当期 (平成18年3月31日)	前期 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	(単位 百万円)	(単位 百万円)
たな卸資産評価損	19	23
投資有価証券評価損	237	268
賞与引当金損金算入限度超過額	423	387
製品保証引当金損金算入限度超過額	47	37
役員退職慰労引当金	91	91
未払事業税	75	60
外国税控除	125	55
その他	138	105
繰延税金資産小計	1,159	1,028
評価性引当額	272	281
繰延税金資産合計	887	746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,828	1,527
前払年金費用	126	137
特別償却準備金	47	48
固定資産圧縮積立金	111	134
繰延税金負債合計	3,113	1,849
繰延税金負債の純額	2,226	1,102
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との差異原因	(単位 %)	(単位 %)
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
投資有価証券評価損	0.1	2.0
交際費等	1.3	1.3
受取配当金益金不算入	0.8	1.8
住民税均等割	0.6	0.7
増加試験研究費等税額控除	13.0	7.5
その他	1.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	36.1